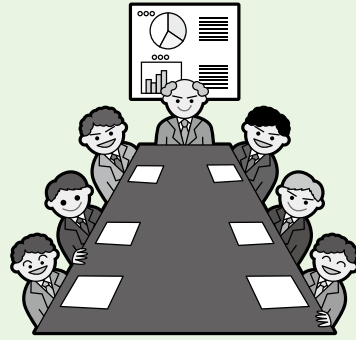


**討論** 本会議最終日、採決の前に各議案に対して討論が行われました。

○マイナンバー法施行に伴う条例案件3件について

**原案可決に反対** 吉居 恭子議員

マイナンバー制度は国民一人ひとりに番号が附番される制度で行政手続の簡素化など利便性がうたわれている一方、情報漏洩、なりすましによる被害、国の一元管理によるプライバシーの侵害、さらにシステム整備による財政負担の増加など多くの問題を抱えている。この制度は市民にとってメリットよりもデメリットの方が多い制度である。



○平成26年度春日市一般会計歳入歳出決算認定について

**認定に反対** 吉居 恭子議員

26年度の決算では、100万円以上の不用額が73件、不用額の総額は7億6600万円にも上る。その結果、27年度の9月補正では繰越金は6億8000万円に増大している。これらの資金が27年度の当初予算で計上され、有効活用されていれば、市民生活の向上にさらに貢献できたと思われる。

**認定に賛成** 竹下 尚志議員

福祉、教育などの各分野で、様々な事業に取り組み、行政課題の解決に向けて、予算が的確に執行された結果が、この決算報告であると理解する。また、経常収支比率が90.8%で、前年度に対して3.7%低下したものの、ここ数年の健全化判断比率の実績から、本市の財政状況は健全な状態を維持している。

○少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書について

**原案可決に反対** 野口 明美議員

小学校2年生以上に35人以下学級を実施することは、学力の向上や不登校の減少、また欠席率の低下などの教育効果を上げるための整備の必要性から、賛成できる。しかし、今後、義務教育のあり方や国と地方の役割について引き続き検討する必要性はあるものの、教職員の給与のみを負担するという義務教育費負担金の拡充を求めることには、賛成できない。

**原案可決に賛成** 中原 智昭議員

義務教育費の国庫負担割合が3分の1であるため、少人数学級の実現は、自治体の財政状況により差が生じている。これから高齢化社会を迎え扶助費の増加が予想される今、今後の市財政の圧迫にもつながりかねない。また、いじめや不登校などの課題の深刻化、学習指導要綱の改定による授業時数や指導内容の増加などの課題を解決させるためにも35人以下学級の計画的な実現は不可欠である。

市議会の評価

議会運営委員会

市議会では、春日市議会基本条例に基づき、定例会ごとくに議案の審査結果、採決の結果、一般質問の実施状況等について、議会活動の評価を行います。

今議会では、人事案件2件、条例案件9件、予算案件5件、決算案件5件、その他の案件2件及び意見書2件、請願1件等を慎重に審査致しました。

1 議案の審査結果

審査の過程で活発な質疑・反対・賛成討論が交わされ十分な審査ができた。

2 採決の結果

「少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書について」は、反対・賛成の立場で活発な討論が交わされ、意思を明確にした分かりやすい採決結果となった。

3 一般質問の実施状況

今議会での質問通告者は

14人で、22項目の幅広い政策、施策について執行部と活発な議論が交わされた。

① 本市議会では一般質問形式を時間制と回数制の選択としており、時間制は問いと答えを分かりやすくする一問一答方式であるが、中には回数制のように1回に複数事項質問する場面もあり、分かりにくかった。

② 選択制は、分かりづらいつい意見もあり、回数制を廃止し、時間制のみで行うなどの議論が必要である。

③ 質問者の意図と執行部との回答にいちがいが見受けられた。

④ 質問において回答を引用する場合は、次の質問に必要なものに厳選することが望ましい。

4 その他

政務活動費の使途基準について議論が開始されたことは望ましい。

※一般質問の議会傍聴者は2日間19人でした。詳細は市議会ホームページに掲載していますのでご覧ください。